

第46期

事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

HIKARI FURNITURE
Collection

2004-2005

HIKARI FURNITURE CATALOGUE-
CAFE/RESTAURANT CHAIR, EXTERIOR
FURNITURE, PROFESSIONAL TABLE, JAPANESE
CHAIR, PROFESSIONAL-FLOOR TABLE, FLOOR
CHAIR, STAND CHAIR, CLUB/BENCH CHAIR, LOBBY
FURNITURE, OFFICE FURNITURE,
HOTEL FURNITURE, WELFARE FURNITURE,
HEALTHY FURNITURE, CONTRACT GOODS,
LIVING SET, DINING, FLOOR CHAIR,
PERSONAL FLOOR CHAIR,
SOFA BED, BED, INTERIOR GOODS.



株式会社光製作所
HIKARI FURNITURE CO.,LTD.

会社の概要

(当社が販売している商品の数々)



社名：株式会社光製作所

(HIKARI FURNITURE CO.,LTD.)

設立年月日：昭和34年4月1日

資本金：3,887,500,000円

発行する株式総数：57,200,000株

発行済株式総数：18,700,000株

事業内容：業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具、オフィス家具及びプラスチック成型品の製造・販売並びに不動産の賃貸

従業員数：73名

■株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご愛顧を賜り有り難く厚くお礼申し上げます。

ここに第46期の営業の概況及び決算に関するご報告を申し上げます。

今後も、消費者ニーズにあった商品開発と企業体質の改善、営業基盤の拡充を図り、皆様のご期待にそくべく鋭意努力する所存でございます。

なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長 **安岡 光雄**



■ 営業の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増加、企業収益の改善から民間設備投資は増加し、雇用情勢は厳しさが残るもの緩やかな改善が見られました。一方個人消費は未だ本格化には至らず、原油価格の高騰等の要因もありましたが、総じて景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

当家具・インテリア業界におきましては、住宅着工戸数の増加等の先行きに明るい材料もありますが、個人消費に力強さが見られないことや市場の成熟化に伴う需要の停滞と消費者の低価格志向による企業間競争の激化に加え、原材料価格が高騰する等経営環境は一段と厳しさが増しました。

このような経済環境下におきまして、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、13,020百万円（前期の98.9%）となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、2,682百万円（前期の93.3%）となり、業務用市場の動向が弱含みでした。リビング用家具は、2,931百万円（前期の86.5%）、インテリア商品は、937百万円（前期の110.6%）、育児・学童家具は、2,391百万円（前期の99.0%）となり、消費者の家具に対する消費意欲が冷え込んでいることと国内競争の激化の影響がありました。オフィス家具は、896百万円（前期の104.1%）、プラスチック成型品は、586百万円（前期の104.0%）となり、商品部門で若干の波が見られましたが、全般に減少傾向にありました。

また、不動産賃貸部門は、新規稼動物件が寄与し、2,594百万円（前期の117.0%）と着実な伸びを示し、商品部門の落ち込みを補っている状況にあります。

一方利益面におきまして、営業利益は、売上高がわずかに減少しましたが、売上高における部門別構成比の変化から、2,370百万円（前期の106.6%）と増益となりました。経常利益は、前期比でオプション支払料がなくなったこと等で、2,619百万円（前期の112.7%）、また当期純利益は、固定資産売却損が減少したこと等により、1,063百万円（前期の298.5%）と増益となりました。

当期の業績は以上のとおりでございますが、株主配当金につきましては、財務体质の強化を図る目的で資産の見直しを行った結果、固定資産売却損を計上しました。また業績回復のための投資に備えること等を勘案し、1株につき7円50銭を実施いたしたいと存じます。

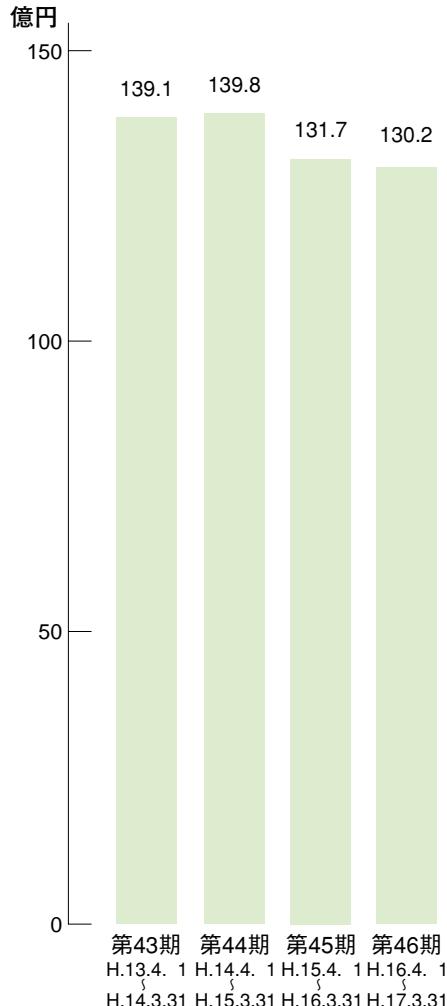
今後の見通しにつきましては、一部好調業種による設備投資拡大や輸出等が下支えしておりますが、個人消費の本格的な回復には程遠く、社会保障制度の改革による個人負担の増加等の懸念材料もあり予断を許さない状況にあります。

このような経営環境の下で、当社は、消費者の購買意欲を刺激する商品（高品質、高級感、リーズナブルな価格設定）の開発と営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体质の強化を図り、業績の向上を目指してまいる所存であります。

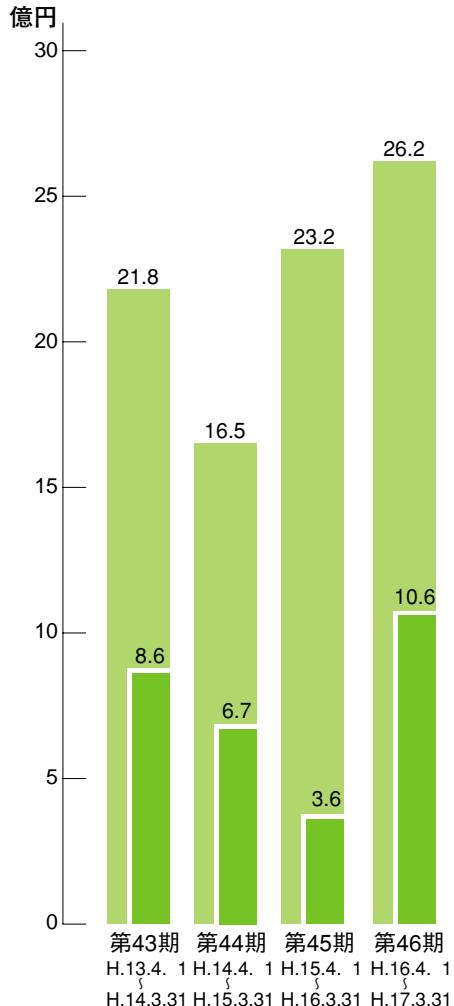
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■業績の推移

売 上 高

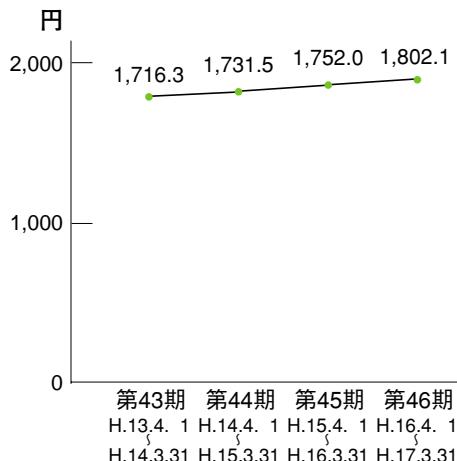
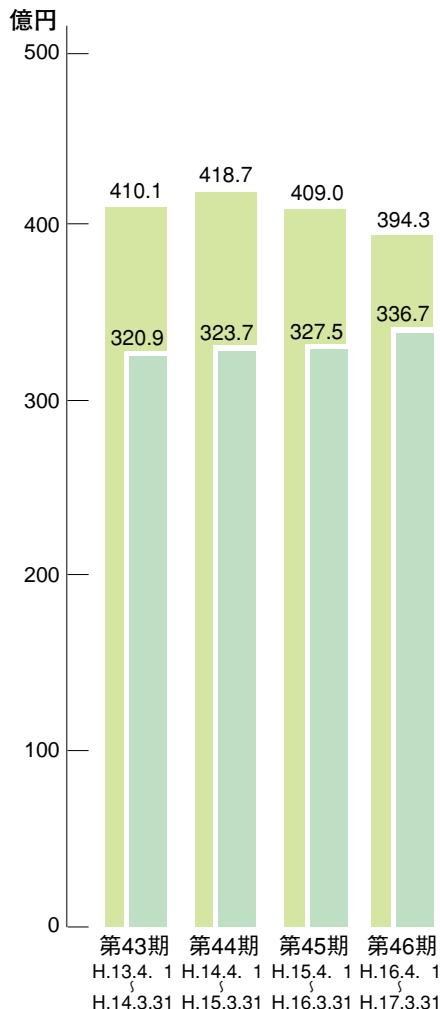


経常利益・当期純利益

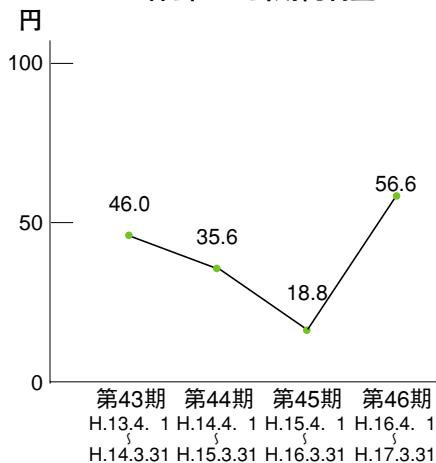


総資産・純資産

1株当たり純資産



1株当たり当期純利益



部門別売上高

(単位:千円)

期別	第43期 (13.4.1~14.3.31)		第44期 (14.4.1~15.3.31)		第45期 (15.4.1~16.3.31)		第46期 (16.4.1~17.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
部門別								
業務用家具	3,502,844	25.2 %	3,113,188	22.3 %	2,875,683	21.8 %	2,682,010	20.6 %
リビング用家具	3,450,639	24.8	3,587,045	25.7	3,387,725	25.7	2,931,010	22.5
インテリア商品	1,093,413	7.9	1,022,720	7.3	847,821	6.5	937,720	7.2
育児・学童家具	2,604,981	18.7	2,858,516	20.4	2,414,725	18.3	2,391,752	18.4
オフィス家具	937,735	6.7	924,066	6.6	861,737	6.6	896,759	6.9
プラスチック成型品	572,091	4.1	630,595	4.5	563,850	4.3	586,324	4.5
小計	12,161,706	87.4	12,136,133	86.8	10,951,543	83.2	10,425,577	80.1
不動産賃貸収入	1,746,046	12.6	1,842,347	13.2	2,218,139	16.8	2,594,438	19.9
合計	13,907,753	100.0	13,978,480	100.0	13,169,683	100.0	13,020,015	100.0

業務用家具



リビング用家具



インテリア商品



育児・学童家具



オフィス家具



■庶務に関する事項

株主総会

平成16年6月28日東京都足立区小台1丁目19番1号当社光流通営業本部7階会議室におきまして第45回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

報告事項 第45期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）営業報告書、貸借対照表及び損益計算書報告の件

本件は、上記計算書類の内容について報告いたしました。

決議事項

第1号議案 第45期利益処分案承認の件

本件は、原案のとおり承認可決され、株主配当金につきましては、1株につき7円50銭と決定いたしました。

第2号議案 取締役5名選任の件

本件は、安岡光雄、安岡久男、安岡久五郎、安岡松雄、大久保直樹の5氏が再選され、それぞれ就任いたしました。

登記事項

当期中における主たる登記事項は次のとおりであります。

平成16年6月29日 取締役、代表取締役に関する登記

①取締役 安岡光雄、安岡久男、安岡久五郎、安岡松雄、大久保直樹

以上5名の重任

②代表取締役 安岡光雄の重任

■ 株式に関する事項

発行する株式の総数	57,200千株
発行済株式総数	18,700千株
当期末株主数	353名
当期中名義書換件数	54件
当期中名義書換株式数	687千株

大株主

株主名	持株数	議決権比率
株式会社 光商	11,174 千株	60.2 %
株式会社 久伸	2,145	11.6
株式会社 久光	2,145	11.6
株式会社 松栄	1,001	5.4
株式会社 りそな銀行	440	2.4
東京海上日動火災保険株式会社	330	1.8
新光証券株式会社	200	1.1
師岡通雄	180	1.0
岡田博文	52	0.3
山下善伸	49	0.3

株式の分布状況

(1) 所有者別

区分	政府・地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人 (うち個人)	個人・その他	合計
株主数	名	2	5	60	3 (-)	283	353
所有株式数	千株	770	212	16,714	29 (-)	973	18,700

(2) 所有数別

区分	5,000千株以上	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	1千株以上	1千株未満	合計	
株主数	名	3	—	4	1	33	22	248	41	353	
所有株式数	千株	11,174	5,291	—	1,150	52	480	135	404	11	18,700

財務諸表

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 产 の 部		负 債 の 部	
流動資産	7,874,011 千円	流動負債	3,500,802 千円
現金及び預金	1,449,831	支 払 手 形	1,278,774
受取手形	2,111,347	買 付 掛 金	290,928
売掛金	1,620,311	短 期 借 入 金	560,000
商 品	1,544,105	未 借 払 金	264,155
前 渡	724,537	未 払 費 用	9,668
前 手 費 用	2,933	未 払 法 人 税	825,891
未 収 収 益	583	預 金	5,595
繰延税金資産	69,389	親 会 社 前 受 収 益	84,750
未 収 入 金	72,428	前 受 収 益	135,626
通貨オプション資産	177,801	賞 与 引 当 金	15,241
その他の流動資産	108,173	通貨オプション負債	30,169
貸 倒 引 当 金	△7,433	固 定 負 債	2,257,122
固 定 資 産	31,556,696	繰延税金負債	170,954
有形固定資産	26,358,975	退職給付引当金	79,360
建 構 物	9,243,394	長期預り敷金	1,773,955
機 械 及 び 装 置	329,828	通貨オプション負債	232,851
車 輛 運 搬 具	6,534	負 債 合 計	5,757,925
工 具 器 具 備	11,981	資 本 の 部	
土 地	63,351	資 本 金	3,887,500
建 設 仮 勘 定	16,693,886	資 本 剰 余 金	4,947,500
無形固定資産	10,000	資 本 準 備 金	4,947,500
借 地 権	91,393	利 益 剰 余 金	24,555,460
電 話 加 入 権	87,636	利 益 準 備 金	576,300
ソ フ ト ウ エ ア	3,720	任 意 積 立 金	22,904,645
投資その他の資産	37	固定資産圧縮積立金	4,645
投 資 有 価 証 券	5,106,327	別 途 積 立 金	22,900,000
親 会 社 長 期 貸 付 金	953,874	当 期 未 处 分 利 益	1,074,514
長 期 貸 付 金	2,930,026	株 式 等 評 価 差 額 金	291,706
長 期 前 払 費 用	1,031,937	自 己 株 式	△9,384
通貨オプション資産	24,336	資 本 合 計	33,672,782
貸 倒 引 当 金	173,678		
資 产 合 計	△7,527		
	39,430,707	負 債 及 び 資 本 合 計	39,430,707

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,764,938千円

2. 担保に供している資産 預 金 1,030,334千円

建 物 702,800千円

構 築 物 5,996千円

土 地 661,829千円

投資有価証券 404,545千円

3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 291,706千円

4. 期末における発行済株式の種類及び総数 普 通 株 式 18,682,600株

期末に保有する自己株式の種類及び株式数 普 通 株 式 17,400株

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	千円	千円
	営業収益	13,020,015	
	売上高		
	営業費用	9,741,678	
	売上原価	907,923	
	販売費及び一般管理費		10,649,602
	営業利益		2,370,413
	営業外収益		
	受取利息	35,385	
	受取配当金	9,331	
特別損益の部	営業外費用	126,276	
	受取差益	88,458	
	替換益	11,092	
	オプション評価益		270,545
	その他		
	営業外費用	18,847	
	支払利息	782	
	倒当金繰入額	1,569	
	その他		21,198
	経常利益		2,619,760
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	1,717	
	投資有価証券売却益	51,445	
	特別損失		53,162
特別損益の部	固定資産売却損	685,302	
	固定資産除却損	35,162	
	税引前当期純利益		720,465
	法人税、住民税及び事業税額		
税引前当期純利益		1,952,457	
法人税、住民税及び事業税額		932,077	
税引前当期純利益		△42,620	
税引前当期純利益		1,063,001	
税引前当期純利益		11,513	
税引前当期純利益		1,074,514	

(注) 1. 親会社との取引高 売上高 986,580千円

営業取引以外の取引高

受取利息 29,476千円

固定資産売却高 167,700千円

2. 1株当たり当期純利益 56円62銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	1,063,001千円
普通株主に帰属しない金額	5,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000千円)
普通株式に係る当期純利益	1,058,001千円
普通株式の期中平均株式数	18,685,060株

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品 移動平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び 移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成16年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

- (2)無形固定資産 定額法によっております。
 (3)長期前払費用 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
3. 引当金の計上基準
 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 (2)賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。
 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。
4. その他計算書類作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日「企業会計基準委員会実務対応報告第12号」)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割29,762千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

利益処分

項目	金額
I 当期未処分利益	円 1,074,514,845 円
II 任意積立金取崩額	210,642
固定資産圧縮積立金取崩額	1,074,725,487
合計	
III 利益処分額	
1. 株主配当金	140,119,500
(1株につき7円50銭)	
2. 役員賞与金	5,000,000
3. 任意積立金	
別途積立金	900,000,000
IV 次期繰越利益	1,045,119,500
	29,605,987

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法によるものであります。

役員(平成17年6月29日現在)

代表取締役社長	安岡光雄
取締役副社長(大阪支社長)	安岡久男
専務取締役(営業本部長)	安岡久五郎
常務取締役(営業副本部長)	安岡松雄
取締役(総務審査)	大久保直樹
常勤監査役	宇佐美廣明
監査役	村橋忠雄
監査役	村橋裕司



株主メモ

決 算 期 3月31日

定 時 株主総会 6月中

名義書換代理人 東京証券代行株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番2号

同 事務取扱場所 東京証券代行株式会社 本店

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番2号

電話 0120-49-7009

同 取 次 所 東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所 (※)

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

(※) 東京証券代行株式会社各取次所についてのお知らせ

平成17年5月23日より当社名義書換代理人の取次所として中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店において取次業務を行うことになりましたのでお知らせいたします。

なお、当社名義書換代理人の従前の全国10取次所でのお取次につきましては、平成17年6月30日をもって終了し、また、みずほインベスタートーズ証券株式会社本店および全国各支店でのお取次につきましては、平成17年11月30日をもって終了いたしますので、ご注意下さいますようお願い申しあげます。



株式会社光製作所

本 社 〒116-0012 東京都荒川区東尾久4-7-1
TEL03(3800)0111(代表) FAX 03(3800)0112
光流通営業本部 〒120-0046 東京都足立区小台1-19-1
TEL03(3870)1711(代表) FAX 03(5244)7771
大 阪 支 社 〒546-0022 大阪府大阪市東住吉区住道矢田5-5-27
TEL06(6704)2331(代表) FAX 06(6769)2028